

--	--	--	--

第4回 日系グローバル企業の人材マネジメント調査

2005年10月

—〈ご記入にあたってのお願い〉—

1. この調査は、日系企業を対象として実施しています。設問中の「貴現地法人」には、支社・支店を含みます。事業活動を行っていない駐在員事務所は含みません。
2. 2005年10月1日現在の状況でご回答ください。
3. 質問や回答の区分が、実態に即さない場合もあると考えられますが、その場合は適宜、実態に近いものをお選びの上、ご回答ください。
4. ご回答は質問に応じ、選択肢に○印をつけるか、数字を該当欄にご記入ください。なお、数字に関する質問では正確な回答が困難な場合にも、概数または推定の数値で結構ですので、ぜひご記入ください。
5. ご記入の終わった調査票は、お手元に届いたあと一週間以内に、同封の返信用封筒に入れ、ご所属の日本人商工会議所・日本人会にご返送下さい。
6. この調査票は商工会議所、日本人会を経由して封筒密封のまま独立行政法人 労働政策研究・研修機構に返送され、統計的に処理されますので、貴現地法人やご回答者のお名前などが外に出ることは絶対にありません。
この調査結果はとりまとめ次第、当機構ホームページ <http://www.jil.go.jp/institute/tyousa/> に公開する予定です。
なお、2006年6月頃に概要をお送りする予定です。
7. この調査に関するお問い合わせは、返信用封筒に記された商工会議所、日本人会あてにお願いいたします。

問2 貴現地法人の従業員についてうかがいます。

- (1) 貴現地法人の従業員数（取締役を含む）は何人ですか（ただし、派遣社員、協力会社の社員を除く）。 人
- 万 千 百 + -
- (付問1) 現地国籍の取締役・中間管理職・一般従業員のうち大学・大学院卒 人
- (付問2) 現地国籍の中間管理職・一般従業員の平均年齢 . 歳
- (付問3) 現地国籍の中間管理職・一般従業員の平均勤続年数 . 年
- (付問4) 貴現地法人が現地で採用した従業員（日本人を除く）が内部で昇進している最も高い職位は以下のどれですか。 大卒・大学院卒とその他（高卒など）のそれぞれについて、あてはまる番号に1つだけ〇をつけてください。

	まだ課長層は いない	課長層	部長層	副社長・取締役	社長・会長
A 大卒・大学院卒	1	2	3	4	5
B その他（高卒など）	1	2	3	4	5

- (2) 貴現地法人では、取締役及び従業員の国籍別構成人数は、各々どのようになっていますか。

	現地国籍	日本国籍	第三国籍	合計
A 取締役	人	人	人	人
B 中間管理職	人	人	人	人
C 一般従業員	人	人	人	人
D 合計	人	人	人	人

↓
うち、現地採用 人

- (3) 貴現地法人が現地で採用した従業員（日本人を除く）について、月額の新任給（大卒および高卒）はいくらですか。

A 大卒 事務・営業職	約	USドル	C 大卒 技術職	約	USドル
B 高卒 事務・営業職	約	USドル	D 高卒 技能職	約	USドル

- (4) 貴現地法人の一般従業員の過去1年間の1人当たり平均の労働時間について伺います。

総実労働時間（過去1年間） 約 時間 うち所定外労働時間（過去1年間） 約 時間

問3 貴現地法人の日本本社についてうかがいます。

- (1) 貴社の日本本社の主たる業種（前ページの《業種コード表》からあてはまる番号1つを記入してください）：
- 18, 30の「その他」を選択された場合は、以下に具体的な事業内容をご記入ください。
 （「その他」具体的に： _____ ）

- (2) 貴社の日本本社の従業員数についてうかがいます。

日本本社の従業員数： 人

+万 万 千 百 + -

(同数)

(3) 貴社の日本本社の連結対象となる海外現地法人、および日本本社直轄の支社・支店についてうかがいます（駐在員事務所は除きます）。貴現地法人の日本本社は、貴現地法人も含めて海外にどれくらいの海外現地法人および支社・支店を持っていますか。それぞれについて、数値でお答えください。

a) 日本本社の連結対象となる海外現地法人の数

--	--	--

 社

b) 日本本社直轄の支社・支店の数

--	--	--

 カ所

問4 貴現地法人の現地経営上の利点と課題についてうかがいます。

(1) 現在、貴現地法人の現地経営上の利点（メリット）は何ですか。あてはまる番号すべてに○をつけてください（○はいくつでも）。

- | |
|----------------------------|
| 1 低廉な労働力が確保できる |
| 2 優秀な人材が獲得できる |
| 3 現地市場及び周辺国の市場を開拓・確保しやすい |
| 4 顧客のニーズやマーケットの変化などに対応しやすい |
| 5 部品・原材料並びに商品が調達しやすい |
| 6 現地政府の優遇策を得られる |
| 7 その他（具体的に： _____） |
| 8 特にない |

(2) 現在、貴現地法人の人材や組織に関する課題や問題点は何ですか。あてはまる番号すべてに○をつけてください（○はいくつでも）。

- | |
|-------------------------------------|
| 1 意思の疎通（日本本社・現地法人間） |
| 2 意思の疎通（日本人派遣者・現地スタッフ間） |
| 3 意思の疎通（日本側・現地出資パートナー間） |
| 4 現地国籍中間管理職（部課長層）の日本本社の経営理念に対する理解不足 |
| 5 現地国籍中間管理職（部課長層）の能力不足 |
| 6 現地国籍中間管理職（部課長層）の定着・確保 |
| 7 現地国籍一般従業員の日本本社の経営理念に対する理解不足 |
| 8 現地国籍一般従業員の能力不足 |
| 9 現地国籍一般従業員の定着・確保 |
| 10 人件費の高騰 |
| 11 日本人派遣者の能力不足 |
| 12 日本人派遣者の人数不足 |
| 13 雇用調整 |
| 14 労使関係 |
| 15 その他（具体的に： _____） |
| 16 特に問題はない |

(3) 日本本社・現地法人間の意思疎通に関する問題の理由は何ですか。あてはまる番号すべてに○をつけてください(○はいくつでも)。

- | | |
|----|--------------------------------------|
| 1 | 本社が現地の事情を理解していない |
| 2 | 本社の海外事業に関する方針が不明確 |
| 3 | 本社が本社の基準を現地に押し付ける |
| 4 | 本社の組織上の問題(窓口となるセクションが不明確など) |
| 5 | 派遣者の調整能力不足 |
| 6 | 派遣者の本社における人脈・ネットワーク不足 |
| 7 | 現地スタッフと日本本社の言語上の問題 |
| 8 | 現地スタッフと日本本社の言語以外の意思疎通やコミュニケーション方法の問題 |
| 9 | その他(具体的に:) |
| 10 | 特に問題はない |

(4) 従業員の採用ではどのような問題がありますか。管理職と一般従業員に分けて、それぞれあてはまる番号すべてに○をつけてください(○はいくつでも)。

	管理職 ↓	一般従業員 ↓
1 優秀な人材が応募してくれない	1	1
2 応募者の数が少ない	2	2
3 現地企業との人材獲得競争が激しく、欲しい人材が採れない	3	3
4 日系企業間での人材獲得競争が激しく、欲しい人材が採れない	4	4
5 日系以外の外資系企業との人材獲得競争が激しく、欲しい人材が採れない	5	5
6 募集コスト・時間がかかりすぎる	6	6
7 効果的な募集ルートが確保できていない	7	7
8 その他(具体的に:)	8	8
9 特に問題はない	9	9

(5) どのような人材が外部に流出して問題となっていますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください(○はいくつでも)。

- | | |
|---|--------------------|
| 1 | ベテランの部課長層 |
| 2 | 中堅層の大卒・大学院卒(35歳前後) |
| 3 | 若手の大卒・大学院卒 |
| 4 | 現場の主任・監督層・ベテラン技能者 |
| 5 | その他(具体的に:) |
| 6 | 特に人材の流出による問題はない |

問5 貴現地法人の直接的な利益報告は、どこに対して行われますか。あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

- | | |
|---|---------------------------|
| 1 | 現地国・地域にある責任部署(例、地域統括本部など) |
| 2 | 日本本社(担当事業部または責任部署) |
| 3 | 上記1と2の両方 |
| 4 | その他(具体的に:) |

問6 貴現地法人では、以下にあげるような活動がどの程度行われていますか。それぞれの項目について、あてはまる数字に○をつけてください。

	全然そうではない ←	どちらともいえない	→ まったくその通りである		
A 現地法人（支店・支社）間で、事業活動に関するインフォーマルな情報交換がなされている	1	2	3	4	5
B 貴現地法人が日本本社に対して行う提案は、ほとんど採用されている	1	2	3	4	5
C 貴現地法人は、グループ企業の中で、注目されるような独自の技術・情報・知識を保有している	1	2	3	4	5
D 貴現地法人は、グループ企業の中でも常に上位の経営業績をあげている	1	2	3	4	5
E 貴現地法人は、現地で第一級の人材を採用することができる	1	2	3	4	5

問7 日本本社及び貴現地法人の経営理念についてうかがいます。

(1) 日本本社には、成文化された経営理念がありますか。あてはまる方に○をつけてください。

1 はい	2 いいえ	→ 問8へ
------	-------	-------

(2) 貴現地法人には、成文化された経営理念がありますか。あてはまる方に○をつけてください。

1 はい	2 いいえ	→ 問8へ
------	-------	-------

(付問1) 上で1と回答された場合： 貴現地法人の成文化された経営理念は、日本本社と共通のものですか。

1 同じ	2 部分的に同じ	3 異なる	→ 問8へ
------	----------	-------	-------

(付問2) 上で1または2と回答された場合： 貴現地法人の成文化された経営理念は、どの言語に翻訳されていますか。あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

1 現地は英語圏であり、英語にのみ翻訳されている
2 現地は英語圏であるが、英語および他言語に翻訳されている
3 現地は非英語圏であり、英語以外の言語にのみ翻訳されている
4 現地は非英語圏であるが、英語にのみ翻訳されている
5 現地は非英語圏であるが、英語と英語以外の言語の両方に翻訳されている
6 日本語がそのまま用いられており、翻訳されていない

問8 下記の項目については、日本本社の承認を受ける（または相談する）ことなく、貴現地法人独自の判断で決定することができますか。貴現地法人独自の判断でできるものについて、あてはまる番号すべてに○をつけてください（○はいくつでも）。

1 新規事業への進出	6 グループ内兄弟企業間の人事異動（日本人を除く）
2 現在の事業への追加的な投資	7 グループ内兄弟企業間での短期的な人材交流（出張ベースでの技術サポートや特別なプロジェクトへの応援等）
3 製品・サービス・商品の主な販売先の変更	8 現地従業員の役員への昇進
4 部材・サービスの主な購入先の変更	9 大規模な現地従業員の解雇
5 グループ内兄弟企業間の取り引きの変更	10 その他（具体的に： _____）

問12 貴現地法人における労働条件・労使関係に関する紛争の状況について、あてはまる番号に**1つだけ**○をつけてください。紛争とは、ストライキまたは個人的・集団的訴訟等が発生している状態を想定します。

1 現在、紛争が発生している	2 過去5年間に発生したことがある	3 現在も過去5年間も発生したことはない
----------------	-------------------	----------------------

(付問1) 上で1または2と回答された場合： 紛争が発生した原因として、あてはまる番号すべてに○をつけてください(○はいくつでも)。

1 賃金	5 配置・昇進	9 組合承認
2 福利厚生	6 評価制度の内容やその運用	10 組合員差別
3 労働時間、休日、休暇	7 雇用調整	11 セクシャル・ハラスメント
4 採用	8 定年制	12 その他(具体的に：)

問13 ホワイトカラーの人事制度についておうかがいします。

(1) 貴現地法人では、ホワイトカラーに関して、以下の人事制度(評価、昇進等)をどの程度とりいれていますか。それぞれの項目について、あてはまる数字に○をつけてください。

	全くとりいれていない	← どちらとも いえない	→ 全面的にとりいれている
A 日本本社の人事制度	1	2	3
B ローカルの他企業の人事制度	1	2	3
C グループ内兄弟企業の人事制度	1	2	3

(2) 貴現地法人では長期的な現地採用従業員の幹部登用プログラムを作成されていますか。

1 日本本社が作成したグループ企業で統一的なプログラムがある
2 現地法人が作成したプログラムがある
3 現在は無いが、将来現地法人で作成する予定である
4 現在は無く、将来現地法人で作成する予定もない
5 その他(具体的に：)

問14 貴現地法人と現地企業(日系及び日系以外の外資系を除く)との取引関係についてうかがいます。それぞれの項目について、あてはまる数字に○をつけてください。

	そうはいえない	← どちらとも いえない	→ そういえる
A 主たる取引先は、現地企業である	1	2	3
B 現地取引企業に対する経営指導は、積極的に行っている(技術支援・資金的協力など)	1	2	3

問15 現地企業（日系及び日系以外の外資系企業を除く）に対する評価についてうかがいます。それぞれの項目について、あてはまる数字に○をつけてください。

	大変不満足 である	←	どちらとも いえない	→	大変満足 である				
A 現地企業から供給される部材・商品やサービスの質	1	……	2	……	3	……	4	……	5
B 現地企業から供給される部材・商品やサービスの価格	1	……	2	……	3	……	4	……	5
C 現地企業の部材・商品やサービスの納期の正確さ	1	……	2	……	3	……	4	……	5
D 現地企業の取引手続きや商慣行	1	……	2	……	3	……	4	……	5

問16 貴現地法人と地域社会との関連についてうかがいます。あてはまる番号すべてに○をつけてください（0はいくつでも）。

- | | | |
|----|--|--|
| 1 | 基金などを設立して、学校や公的施設・機関に対して金銭あるいは物品の寄付をしている | |
| 2 | 奨学金制度を持っている | |
| 3 | 会社の施設（運動場、体育館等）を地域の住民に開放している | |
| 4 | 社内病院などの医療施設を地域の住民に開放している | |
| 5 | 地域の活動（お祭り、運動会など）に対して、金銭あるいは物品の寄付をしている | |
| 6 | 地域住民や子どもの会社見学を受け入れている | |
| 7 | 大学生などの研修に会社の施設を提供している（インターンシップ制度への参加や卒論指導など） | |
| 8 | 地域のボランティア団体などに対し、金銭あるいは物品の寄付をしている | |
| 9 | 地域のボランティア団体などに、自社の従業員を派遣している | |
| 10 | その他（具体的に： _____) | |

問17 2004年度の貴現地法人の売上高と経常利益について、数値（ドルベース）でお答えください。

(1) 2004年度の売上高 万ドル (US)
億ドル 千 百 十 一

(2) 2004年度の経常利益 万ドル (US)
億ドル 千 百 十 一

